

第54期 決算公告

2023年3月7日

東京都文京区小石川一丁目1番17号
株式会社ケー・シー・エス
代表取締役 宇野 昭弘

貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：千円切捨)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,131,326	流動負債	226,388
現金及び預金	465,451	調査未払金	50,154
調査未収金	641,064	未払金	108,083
未収入金	15,080	関係会社短期借入金	-
未成調査支出金	-	未払法人税等	6,943
貯蔵品	114	未払事業税等	4,410
前払費用	9,616	未払費用	9,795
その他	-	未払消費税等	5,782
		繰延仮受消費税等	1,939
		未成調査受入金	28,099
固定資産	47,979	預り金	7,753
有形固定資産	14,870	賞与引当金	-
建物付属設備	2,605	短期リース債務	3,424
工具器具備品	297		
リース資産	11,967	固定負債	11,033
		役員退職慰労引当金	300
無形固定資産	8,124	長期リース債務	8,542
ソフトウェア	8,124	長期繰延税金負債	-
		その他固定負債	2,190
投資その他の資産	24,984	負債合計	237,422
長期前払費用	160	(純資産の部)	
差入保証金	24,824	株主資本	941,883
貸倒引当金	-	資本金	220,000
		資本剰余金	170,000
		利益剰余金	551,883
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	551,883
		利益積立金	-
		繰越利益剰余金	551,883
		純資産合計	941,883
資産合計	1,179,305	負債・純資産合計	1,179,305

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において貸倒引当金の残高はありません。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当期末において賞与引当金の残高はありません。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、取締役規程に基づく期末要支給額を計上しております。（2013年12月以降廃止）

4) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注業務について、将来の損失見込額を計上しております。なお、当期末において受注損失引当金の残高はありません。

(3) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準。

1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識

履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。

2) 原価回収基準により収益を認識

進捗率を見積もることができない業務は、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

14,162千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

1) 金銭債権

2,680千円

2) 金銭債務

37,686千円

4. 税効果会計に関する注記

特記すべき事項はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接90.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任3名	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	76,430	調査未収金	1,333
		資金の借入	-	未成調査受入金	2,948
		資金の返済	-	調査未払金	32,075
		利息の支払	-	短期借入金	-
		家賃の支払	1,680	長期借入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 348,845円64銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6,303円84銭

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

9. 当期純利益金額

17,020,365円